

コンジョイント実験を通じた「民主主義原則への支持」の 検証：イスラエルにおける司法制度改革の事例より

羽渕有稀

《要旨》

近年、人々の民主主義への支持の低下を指摘する研究が数多く登場している。これらの研究は、民主主義への支持の低下が政治指導者による民主主義的制度を瓦解させる試みを容易にしていると主張している。この傾向が特に顕著なのが、イスラエルの司法制度改革の事例である。2025年1月現在の首相、ベンヤミン・ネタニヤフの推進するこの改革は、司法の権限を弱体化させ、イスラエルの民主主義的性格を損なうものとして国内外から多くの批難を集めた。本稿は、コンジョイント実験を用いて、イスラエル国民の民主主義への支持態度の測定を試みた。その結果、ネタニヤフ首相の支持者は民主主義の原則の一つである司法の独立に対する支持が低いことが明らかになった。本研究の分析結果は司法制度改革に対するイスラエル国民の選好を明らかにするとともに、強力な政治指導者への愛着が民主主義に対する支持の低下を引き起こす可能性を示唆するものである。

目次

- I イン트로ダクション
- II 民主主義への支持をめぐる議論
- III イスラエルの司法制度改革：現状分析と仮説
- IV 分析
- V 結果
- VI ディスカッション・結論

I. イントロダクション

世界の支配的な政治システムであった民主主義は、現在深刻な危機に直面していると考えられている。Plattner [2017] が「民主主義の失われていく魅力」と表現したように、人々の民主主義に対する不満や不信が蓄積され、それは「民主主義の正当性や信頼性の危機」[Classen 2019a]に至るまでエスカレートしている。民主主義の定着や学習に関する理論とは対照的に、長期間確立された民主主義国家における民主主義への支持の低下を主張する研究が近年になって数多く登場している。このことは民主主義の危機あるいは後退が世界的なトレンドとして注目を集めていることを示している [Diamond 2015; Foa and Mounk 2016; Foa and Mounk 2017; Norris 2017]。

民主主義への支持の低下は、同時に権威主義的統治というオルタナティブに向けられた支持の高まりという形で表面化している。Foa and Mounk [2016; 2017] は、世界価値観調査 (World Values Survey : WVS) の世論調査データを分析し、次のことを明らかにした。それは民主主義国家の特に若い世代の市民が統治原理としての民主主義をさほど重要視しなくなっており、人々が「軍事支配」、「議会や選挙にとらわれない強いリーダー」、「専門家による統治」といった権威主義的な統治スタイルを求めているということだった。2016年のアメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプの勝利をはじめとして、世界中の民主主義国家で権威主義的なリーダーが増加しているという事実は、Foa と Mounk が行った分析の結果をよく反映している。このような政治指導者への支持が増加した要因の一つとされているのが政治的分極化 (Political Polarization) と呼ばれる現象である。政治的分極化は異なる価値観や立場に沿って社会が極端に二分される現象を指し、分極化の進んだ社会では、民主主義的な価値観よりも非民主的な政治家を支持することで得られる利益を市民が優先するようになる [Svolick 2020]。国民の支持によって選出されたという正当性は、皮肉なことに、政治指導者による自国の民主的な政治制度の弱体化と、自らに権力を集中させる試みを容易にしている。

先進民主主義国家の中でも、近年最も民主主義の後退が著しい国の一つと考えられるのがイスラエルである。国際的な指標が世界中で民主主義の質の低下を指摘する中、V-dem (Varieties of Democracy) の調査によると、イスラエルは 2024 年の報告で初めて自由民主主義国家から選挙民主主義へと水準を落とした [V-dem. Democracy Report, 2024]。イスラエル国内に目を向けると、2019 年以降 5 回もの選挙を経て 2023 年のはじめに結成さ

れた政府は、極右と超正統派が連立を組む史上最も右派的な政府と評価されている (Mekelberg, 2024)。この政府を率いるベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相の司法制度改革推進を受けて、イスラエルの民主主義的性格が損なわれつつあるという認識はさらに広く強固なものとなった。国際社会や専門家、そしてイスラエル国内からも多くの批判や懸念が寄せられる中、最高裁判所の権限を弱体化させるプロセスは 2025 年 1 月現在も進行中である [Goren 2023; Haklai and O'Donohue 2024]。政府による民主主義的制度への攻撃が行われるようになった背景として、イスラエル社会の深い分断とそれに伴う民主主義的価値に対する支持の低下が指摘されている [Hirsch et al. 2022; Porat 2023]。イスラエル社会は長期間にわたって深刻な分極化を経験しており、これに起因する大衆の分断は民主主義的価値よりも自分の利益や価値観と一致するリーダーを支持する傾向を加速させた。

このような分極化の一形態として、人々の関心が特定の政治家個人に集中することで、あらゆる議論がその一人の政治家への態度を軸に展開するようになる場合がある。このような現象はしばしば政治の個人化 (Political Personalization) とよばれ、この個人化は本研究の中心的な関心事である民主主義への支持の低下に寄与する場合があると指摘されている [Frantz et al. 2021; Rahat and Tamir 2007]。Lavi et al. [2022] は、イスラエル社会がネタニヤフ首相に対する支持/不支持で分断されていることに言及しながら、ネタニヤフ首相への好意が民主主義の基本原則や価値観への支持を低下させることを示している。

Lavi らは選挙サイクルの文脈でネタニヤフ首相が非民主主義的な価値観を体現していたと指摘しているが、この現象は実際の民主主義的な価値をめぐる政治的議論の文脈でも実証されるのだろうか。2023 年 1 月以降イスラエル国内で大規模な混乱を引き起こした一連の「司法制度改革」はまさに「三権分立」「司法の独立」といった民主主義の基本原則をめぐる重要な議論であり、現在も未解決のままである。本研究は司法制度改革をめぐるイスラエル国民の民主主義への支持態度に焦点を当て、Lavi et al. [2022] が指摘するように「ネタニヤフ首相への好意的な感情が民主主義の基本原則への支持を低下させるのか」というリサーチクエスチョンを立て、検証を行った。2024 年 7 月から 8 月にかけてイスラエルで行ったコンジョイント実験 (conjoint experiment) の結果を分析した結果、イスラエル市民の政治的選好はネタニヤフ首相への支持/不支持の態度に沿って二分されており、さらにネタニヤフ首相への好意的な感情が一部の民主主義的原則への支持を低下させることが解明された。

本稿は I から VI 節で構成されている。本節であるイントロダクションに続き、次の第 II 節では民主主義への支持に関する古典的研究と近年注目を集める民主主義国家の政治的分極化の影響に関する先行研究を紹介する。第 III 節では本研究が扱うイスラエルの司法制度改革について詳述し、先行研究の依拠する理論から仮説を導出する。第 IV 節ではコンジョイント実験の方法論的説明と本研究が実施した具体的な実験デザインを示し、続く第 V 節では実験の結果を踏まえて仮説の検証を行う。最後の第 VI 節では結果の考察と本研究の限界について述べ、今後の研究で検証されるべき課題を検討する。

II. 民主主義への支持をめぐる議論

世界で民主主義の拡大と後退が繰り返される中で、現在まで多くの研究がその要因やメカニズムの解明に取り組んできた。これらの研究の中で一定のコンセンサスを得ているのが、持続的で安定した民主主義体制にとって市民から向けられる「民主主義への支持」が重要だという主張である。

民主主義への支持という概念には市民が支持する対象によって大きく二つの分類が存在する。一つ目は民主主義体制の具体的なアウトプットに対する支持である。これは統治機構や政治エリートの特定の行動や政策に対する支持であり、経済状況や現職への評価などによって頻繁に変化する。二つ目は民主主義の原則や価値観に対する支持であり、統治機構の個々のアウトプットに不満がある場合でも、統治機構の存在や既存の政治システムは正当なものだと認める態度を指している。Easton [1975] が導入した枠組みでは、民主主義体制の具体的なアウトプットに対する支持は「特定の支持 (specific support)」、民主主義の原則や価値観に対する支持は「拡散的支持 (diffuse support)」と呼ばれている。

これらの区別は政治プロセスに対する市民の支持の役割を理解するうえで特に重要な指標となる。統治機構や政治エリートの行動はしばしば市民の要求を満たせないことがあるが、政府の個別の行動に対する不満や政策の失敗は民主主義的な体制や統治機構そのものの正当性を直接低下させることは無い [Dalton 1999]。むしろ民主主義的な政治システムにとって重要なのは日々のアウトプットへの評価とは無関係の体制原則に対する包括的な支持であり、このような支持は民主主義体制を安定させ、政治的・経済的危機の際には体

制の存続を助けることが複数の研究で示唆されている[Easton 1965; Norris 1999; Norris 2011]。最近の研究では、Classen [2020] が大規模なクロスナショナルデータを用いた分析を行い、市民の民主主義への支持とその後の民主主義の安定の間に正の相関があることを発見している。Easton をはじめとする研究者たちによって発展・拡張されてきたこれらの概念は民主主義への支持とその影響に関心を寄せる多くの研究の理論的基盤となってきたが、市民からの支持が民主主義の安定性や質にどのように関連にしているのか、またどの程度の支持が必要なのかといった具体的な基準は未だ示されておらず、現在も議論が続いている[Mattes 2018]。

これらの主張とは対照的に、民主主義に対する不満こそがむしろ民主主義の持続と安定を助けると主張する研究も存在する。Qi and Shin [2011] は、民主主義の原則や価値観を支持するとともにそれらからの逸脱を批判し、統治機構のパフォーマンスに対して不満を持つ「批判的市民」からの圧力が民主主義の持続に関連していることを示した。これは、統治機構の行動や特定の政策に対して市民が不満を示すことで、それが非民主主義的な傾向の拒絶と民主主義の改善圧力としてはたらくという指摘である。ただし、民主主義のパフォーマンスに対する一定の不満がかえって民主主義の安定に役立つという Qi らの主張を正当化するには、市民が民主主義の原則や価値観を共有し理解しているという前提が必要になる。そのような知識があって初めて、市民は政府の行動を非民主主義的なものと認識し、批判することが可能になるためである。民主主義を共有し理解するということは同時に権威主義を明確に否定することも含まれており、この能力が無ければ市民の支持はかえって権威主義的な政府に正当性を与えることになるかもしれない[Kirsch and Welzel 2019]。

Mauk [2022] は民主主義の原則に対する支持が重要であるという主張に加え、政府の業績や個々のパフォーマンスに対する支持が民主主義の安定に直接的な結果をもたらす可能性があり、特に経済業績評価や現職への支持などの短期的な要因に基づいた支持の場合は統治機構への信頼が変動しやすく不安定なものになると指摘している。しかし、裁判所の判決と市民からの支持の関係を扱った先行研究は、裁判所の個々の判決に対する満足度と裁判所の正当性評価との関連がほとんどない事を示しており、統治機構の中でも裁判所はこのような短期的な評価の影響を受けにくいとされている[Barwick and Dawkins 2022]。これは、学校教育などを通じて民主主義国家の国民に早くから「司法の独立」や「法の支配」といった民主主義的価値が普及し定着しており、裁判所はそのような価値の「守護

者」[Donnelly 2009]と見なされているためである。この点で、市民の裁判所に対する認識は政府や議会など他の統治機構とは異なっていると思われる。一方で、Mauk [2022]の指摘は裁判所にとって極めて重要な問題になり得る。裁判所の個々の判決に対する市民の不満が蓄積され、法の支配や司法の独立の原則に対する支持に裏打ちされた裁判所の正当性を低下させると、市民は権威主義的な政府が司法の権限を制限する試みを容認するようになり、民主主義のセーフガードとしての裁判所の機能が低下すると考えられるためである[Brawick and Dawkins 2020; Clark 2009]。この他にも、統治機構に対する信頼の低下が実際の市民の行動に影響し、様々な否定的結果をもたらすことを示唆する研究が現在まで数多く蓄積されている[Devine 2024]。

これらの先行研究が指摘するように、民主主義のアウトプットに対する不満の蓄積は権威主義的な政府や政治指導者が台頭する可能性を高め、民主主義的なルールを破壊する試みを容易にしている。かつて民主主義が崩壊する主な原因となっていたのはクーデターや反乱であったが、現在は選挙という民主主義的なプロセスを経て選出された政治家によって徐々に民主的な制度やルールが破壊されるケースが多くなっている[Taylor, Frantz and Wright 2017]。選挙は市民が現職やその他の候補者を評価し、あるいは投票しないことによって制裁を与える機会であり、民主主義を防衛するためのチェック機能を有している。しかし個人的な利益と民主主義の原則や価値観を天秤にかけた時、市民は個人の利益を優先し、権威主義的な政治家の方を支持することがあるかもしれない。特に、分極化が進んだ社会ではこのような傾向が強くなるとされている。Svolick [2020]は、非民主的な候補に反対票を投じることが権威主義を否定する最も有効な方法としながらも、分極化が進んだ社会では有権者は自らの党派的利益を優先するために民主主義を犠牲にすることを厭わないと指摘している。

イスラエルは世界の中でも極端に分極化の進んだ社会のひとつであり、中道派の減少とともに大衆は右派と左派に明確に分断されている[Porat 2023]。また政治イデオロギー的な分極化にとどまらず、対立党派間で互いに対する敵意が増大し、感情的分極化

(affective polarization) と呼ばれる状態に至っている[Amitai, Gidron and Yair 2024; Bassan-Nygate and Weiss 2022]。イデオロギー的な対立以上に相手への敵意が強化されたこの状況下では、互いに「敵」と見なした相手の価値観や意見を受け入れたり妥協点を模索したりすることによる問題解決の努力をしなくなり、集団としての意思決定や合意形成を困難にする[De Wilde 2011]。さらにイスラエルが特徴的なのは、ネタニヤフ首相への

好意と嫌悪の感情で大衆が分極化していることである。人々の関心はネタニヤフ首相個人へ集まり、あらゆる政治的議論はネタニヤフ首相への賛否を中心として展開している。イスラエル国政選挙研究（Israel National Election Studies : INES）の世論調査では、平均して半数以上の回答者が 2019 年から 2021 年の間に行われた 4 回の総選挙がネタニヤフ首相かそれ以外かをめぐる選挙であったと考えていた[Lavi et al. 2022]。これについては、ネタニヤフ首相の背任・贈収賄などの汚職疑惑に対する与野党からの反発や国民からの関心の高まりが一つの要因と考えられている。ネタニヤフ首相の正式な起訴が発表され、裁判が開始された直後の 2021 年総選挙では、野党が政治的イデオロギー、宗教、民族などを超え「反ネタニヤフ」で連合し、政権交代を実現した。このように様々な政治的議論が一人の政治家を中心に展開し、ある国の政治領域を支配する統治スタイルは個人主義

（Personalism）と呼ばれ、個人主義が台頭する過程を政治の個人化(Political personalization)という。Frants, Taylor and Wright [2021]によると、ある政治領域における特定の政治家個人が他のアクターと比較して不釣り合いに大きな影響力を持ち、個人の政治家の選好が結果に大きく反映される状態が個人主義と個人主義的な政治指導者の基本的な特徴である。また、民主主義体制では政治アクター間で一定の相互監視システムが機能しているため、個人主義的な政治指導者はある程度民主主義的な手続きとプロセスに則った手段で自らの目の達成を試みる。Frantz らは、権威主義体制の政治指導者にしばしばみられる軍や治安機関の掌握といったあからさまな手段には訴えない民主主義への攻撃を、民主主義の「段階的な解体」と表現している。

Lavi et al. [2022] は、イスラエル政治におけるネタニヤフ首相の政治的重要性に注目し、ネタニヤフ首相に対する感情が市民の選好にどのような影響を与えているのかを検証した。Lavi らが INES の世論調査データを分析した結果、ネタニヤフ首相への好意的な感情が市民の民主主義的価値や原則への支持を低下させ、その効果が市民のイデオロギー的帰属の効果を超えることが分かった。この結果を受け、Lavi らは民主主義への支持の低下が民主主義の基本的な価値観や原則への支持を表す「拡散的支持」の低下にまで及んでいると結論付けている。Lavi らの分析デザインで最も興味深いのは、具体的な政策や業績ではなく、政治家のパーソナリティに対する愛着や共感を独立変数として採用している点である。このデザインから導き出された分析結果は、ネタニヤフ首相の支持者がネタニヤフ首相への評価と民主主義の原則や価値観への評価を同一視している可能性を示唆している[Lavi et al. 2022]。この場合、ネタニヤフ首相の行動が民主主義の原則から逸脱する場合

でも、彼の支持者は「ネタニヤフ首相の行動である」という理由のみでその行動を好意的に評価する可能性がある。

ただし Lavi も言及しているように、分析に採用された「民主主義への支持」を測定する項目のうち5つが民主主義の原則への支持を測定する項目であり、「最高裁判所への信頼」は統治機構に対する支持を測定している。統治機構への信頼や満足度はその統治機構の直近のパフォーマンスに対する選好を反映しているとされており、これらを尋ねることによって民主主義の原則への包括的な支持を表す「拡散的支持」を測定することはできない [Classen 2020; Devine 2024; Mattes 2018]。また INES の質問に回答するにあたって有権者はそれぞれの民主主義の原則への支持を個別に尋ねられており、個々の有権者の中に民主主義の原則や価値の優先順位があったとしてもそれらを相対的に比較することができない。同じ理由から、ネタニヤフ首相への好意的な感情が全ての民主主義的原則への支持を低下させているのか、または特定の原則への支持を低下させる効果があるのかは曖昧なままである。

ここまで概観してきたように、民主主義への支持に関する先行研究の多くが民主主義の安定と存続にとっての市民からの支持の重要性を強調している。そして、近年多くの民主主義国家で指摘されている民主主義に対する不信の高まりや支持の低下は権威主義的な代替への支持を高め、民主的なプロセスを経て選出された政治指導者が民主主義の制度やルールを破壊する試みを容易にしている。この傾向を加速させているのが、冒頭に述べた政治的分極化である。先述したように、分極化が進んだ社会では人々は自分と対立する意見や価値観に対する寛容さを失い、自らの利益を優先するあまり民主主義の原則や価値観を軽視するようになる。先述のようにイスラエルでも分極化が進んだために、一部のイスラエル国民はネタニヤフ首相を支持することで得られる利益を優先し、民主主義的な価値を重要視しなくなっていると考えられる。

この主張は、民主主義的価値をめぐる国民世論の実証的研究によって支持されるのだろうか。民主主義に対する市民の支持が、実際に後退や崩壊の危機に瀕した民主主義の存続を助けるという先行研究の主張を考慮すると、実際に自国の民主主義の危機と捉えられる状態を経験した場合に市民がいか反応を示すのかを検討することは、その国の民主主義がどの程度危険な状態にあるのか、またそうでないのかを理解することに繋がる。イスラエルの司法制度改革は多くのイスラエル国民の間で「司法への攻撃」と捉えられており、彼らは自国の政治指導者によって三権分立という民主主義の基本的な原則が脅かされる懸念

を生じさせている。かかる状況下にある人々の選好を分析することで、イスラエル国民の民主主義への支持がどのような状態にあるのかを明らかにできるだろう。

Ⅲ. イスラエルの司法制度改革：現状分析と仮説

1. イスラエルの民主主義状況

イスラエル民主主義研究所（Israel Democracy Institute：IDI）が測定した民主主義への拡散的支持の水準は、1980 年以降の 40 年間で一貫した減少傾向を示してはいるわけではない [Lavi et al. 2022, 79]。一方で国際的な民主主義指標をみると、図 1 に示されているフリーダムハウス（Freedom House）の総合スコアでは 2000 年代初めに 84 点だったイスラエルの民主主義スコアは 2020 年には 76 点まで一貫して低下し、2023 年時点で 74 点まで低下している。約 20 年間で 10 ポイントの民主主義スコアが低下しても、フリーダムハウスの指標は一貫してイスラエルを最も民主主義水準の高いグループに分類している。また V-dem の指標では、イスラエルは 1973 年以降一貫して自由民主主義に分類されていたが、2024 年の報告で初めて選挙民主主義に水準を落とした。これはイスラエル政府による司法への攻撃と捉えられている一連の司法制度改革に起因しており、「法律の透明性と予測可能性」を測る指標が大幅に低下したためだと報告されている [V-dem 2024]。

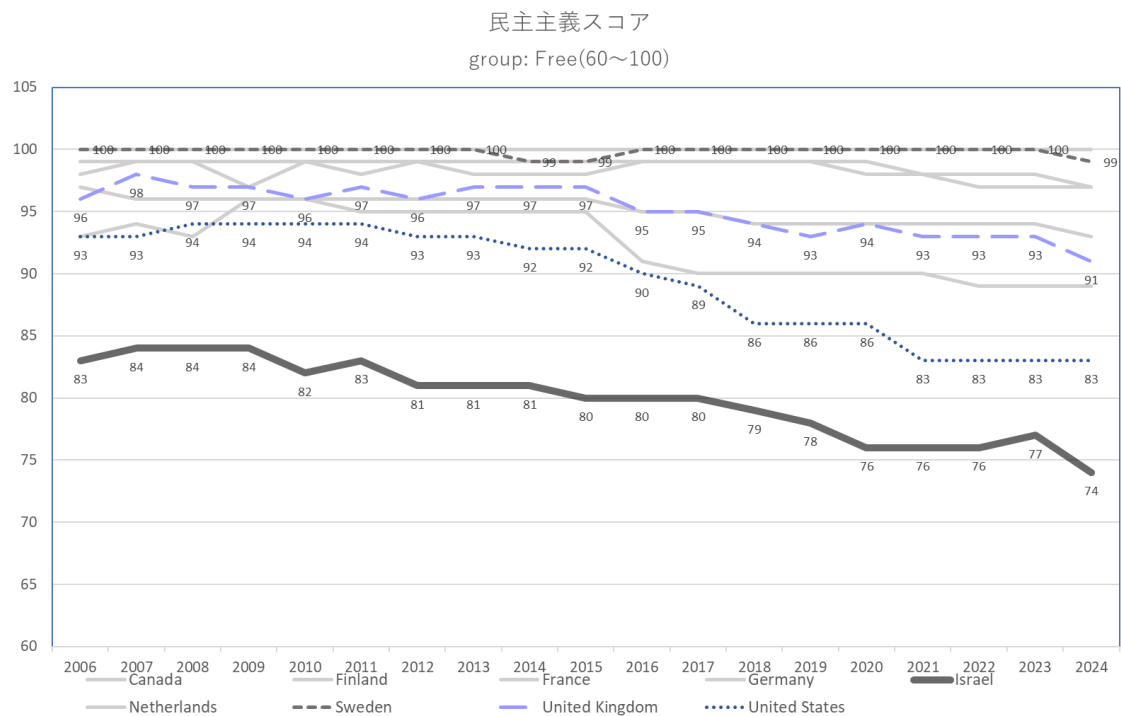


図 1: カナダ、フィンランド、フランス、ドイツ、イスラエル、オランダ、スウェーデン、イギリス、アメリカの民主主義スコア（フリーダムハウス）の推移（2006 年～2024 年）

（出所）Freedom House: Freedom in the World から Aggregate Category and Subcategory Scores, 2003-2024 データを取得し、筆者がグラフを作成した。

（注）2003 年～2005 と 2006 年～2024 年の期間でスコアリング方法が異なるため、ここでは 2006 年以降のデータのみを使用してグラフを作成した。グラフ中央部の太線で示されているものがイスラエルの民主主義スコアである。

2. 司法制度改革

2023 年 1 月にネタニヤフ政権のヤリヴ・レヴィン（Yariv Levin）法務大臣が発表した司法制度改革法案は主に 4 つの内容で構成されている。1 つ目は「オーバーライド条項」の制定で、この条項により裁判所が出した違憲判決をクネセト（Knesset）の過半数の賛成で覆し、再度立法化できるようになる。2 つ目は最高裁判所の「合理性権限」の削除で、これは最高裁判所が「合理性が無い」と判断した政府の決定を無効にする権限だった。3 つ目はイスラエルで憲法的な地位を持つ「基本法（Basic Laws）」に対する司法審査の廃止、4 つ目は判事選出のプロセスに対する政府の介入である。これらの法案はいずれも法の支配や三権分立を犠牲に政府の権力を強化する試みであり、イスラエルの民主主義的な性格を損なう可能性がある。[Shultziner 2023; Roznai, Dixon and Landau 2023; Roznai and Cohen 2023; Mark 2023]。レヴィン法相が発表した法案のうち、「合理性条項」の削除に関する基本法は一度クネセトの過半数の賛成で成立したが、最高裁判所は無効な法改正という判決を下した。裁判官の多数意見は、裁判所の合理性権限を削除することがイスラエルの民主主義国家としての特性に深刻なダメージを与え、政府の行動が三権分立と法の支配を危機にさらすというものだった。また、この判決をめぐる重要な争点は、最高裁判所が基本法に対する司法審査権を有するという点、そしてクネセトの立法が彼らの持つ権限から極端に逸脱する場合には裁判所が介入する権利がある、という二点である。

[Cohen, Fuchs and Lurie 2024.; Fuchs 2024.] これらの権利が認められていることは、内閣とクネセトに政治権力が集中するイスラエルの政治システムにおいて、最高裁判所という司法のチェック機能が効果的に作用するために極めて重要な要素である[Cohen 2023]。

司法制度改革に関する政府の計画が明らかになって以降、イスラエル全土でリベラル派、法曹、企業、大学など様々なコミュニティによる大規模なデモやボイコットが行わ

れ、改革に対する反対の動きが広がった [Gold 2023; Cohen 2023]。イスラエルの安全保障の観点から最も懸念されたのが軍の予備役によるボイコットであり、これを受けて当時の国防大臣ヨアウ・ガラント (Yoav Gallant) が改革に反対を表明しネタニヤフ首相と対立するなど、政府内でも司法改革に対する意見の分裂が見られた [Foster 2023]。ネタニヤフ首相とその支持者は司法制度改革を正当化する理由として、イスラエルの最高裁判所がリベラル派を覇権とした政治的な理由から右派の政策を邪魔しており、政府の決定に対する介入を強めてきたことを指摘している。他方で一連の改革に対するイスラエル国民の一般的な認識は、政府が「ルール変更」を行い、イスラエルの自由民主主義を「多数派の専制」に改変しようとしているというものである [Shultziner 2023]。イスラエル社会の極端な二極化状態を考慮すると、親ネタニヤフと反ネタニヤフの両陣営がこのような対立の構図を描くことは想像に難くない。なぜなら、改革に反対する人々がネタニヤフ首相による司法の独立や三権分立に対する攻撃を民主主義の危機と捉えるのと同じように、ネタニヤフ首相の支持者は、選挙で選ばれた多数派のリーダーであるネタニヤフ首相の決定に年功序列で任命された裁判官が介入することは民主主義に違反していると認識していると考えられるためである [Feldman 2023]。双方の主張からわかるように、ネタニヤフ首相の支持者と司法改革に反対する人々の両方がそれぞれ異なる「民主主義」の理解に基づいて自らの主張を正当化しており、その価値観は相克状態にあるといえよう。

3. 仮説

イスラエルを象徴する強力な政治指導者であるネタニヤフ首相の行動や個々の政策に人々の強い関心が向けられるようになり、現在のイスラエル社会はネタニヤフ首相への支持/不支持で分断されるに至った。この二極化した状況の中で、ネタニヤフ首相の支持者はネタニヤフ首相を支持することによってその政策や行動から得られる利益^(注1)を享受し、ネタニヤフ首相もこのような市民からの支持を得ることで影響力を維持している。この双方向的な利益の構造が成り立っていることで、ネタニヤフ首相が民主主義的な手続きから逸脱する傾向を見せはじめたとしても市民はネタニヤフ首相を支持し続けることを選び、民主主義を軽視するようになっているのかもしれない。

強力な政治指導者が市民の選好の形成に与える影響に焦点を当てた Lavi et al. [2022] のモデルは、従属変数に回答者の民主主義的価値への支持水準を、説明変数としてネタニヤフ首相への感情温度、ネタニヤフ首相の政治的ライバルであったベニー・ガンツ (Benny

Gantz) 議員への感情温度、左右の政治的イデオロギーを、コントロール変数として社会人口統計学的変数を採用し [Lavi et al. 2022, 82-84]、推定結果から特にネタニヤフ首相に対する感情温度が民主主義的価値に対する態度の違いを生み出していたことを示した。

ここで注意すべきは、先述したように、実証政治学研究においては統治機構の日々のアウトプットに対する評価は民主主義的価値や原則への支持と区別されているという点である。イスラエル社会はネタニヤフ首相への賛否で市民の態度が二極化しているため、統治機構の行動や政策に対する評価も親ネタニヤフー反ネタニヤフで異なるはずである。しかし、Lavi et al. [2022] の主張は Easton らの枠組みで統治機構のアウトプットなどの短期的な要因に基づく支持を指す「特定の支持」だけでなく、民主主義の原則や価値観に対する態度までもがネタニヤフ首相に対する賛否で二極化しているというものであり、ネタニヤフ首相への好意が「拡散的支持」や「体制原則への支持」をも低下させることを示している。

これらのモデルを本研究の関心である司法制度改革の文脈に適用し、仮説を次の2つに分けて検証を行う。まず、仮説1ではネタニヤフ首相に対する好意的な感情が民主主義の原則の一つである「司法の独立」への支持を低下させるかどうかを検証する。次に、仮説2ではネタニヤフ首相に対する好意的な感情が統治機構の一つである「最高裁判所」への信頼を低下させるかどうかを検証する。先述したように、Lavi et al. [2022] はネタニヤフ首相への好意が民主主義の原則への支持をも低下させることを示唆しているが、Lavi らの分析には「司法の独立」に対する支持態度を測定した項目は含まれておらず、「最高裁判所」に対する支持態度のみを考慮している。これに対し、本研究のコンジョイント実験の実験デザインには「司法の独立」と「最高裁判所」への信頼の両方を含め、さらに仮説を「司法の独立」と「最高裁判所」に関するものに分割する。この戦略によって、ネタニヤフ首相への好意的な感情が統治機構の政策や行動に対する支持を表す「特定の支持」を低下させるのか、または民主主義の原則への支持を示す「拡散的支持」をも低下させるのかを明確に区別して検証することができるだろう。

仮説1：ネタニヤフ首相への好意的な感情は司法の独立に対する支持を低下させる

仮説2：ネタニヤフ首相への好意的な感情は最高裁判所への支持を低下させる

次節では、これらの仮説を検証するための分析手法について詳述する。

IV. 分析

本研究の仮説を検証するため、コンジョイント実験と呼ばれる手法を用いてイスラエル国民の民主主義の原則と統治機構への支持の測定を試みる。以下ではまずコンジョイント実験の定義と特徴を整理し、次に本研究が実施する具体的な実験デザインについて説明する。

1. コンジョイント実験の方法

コンジョイント実験は主に人々の選好を測定し、さらにそれが特定の結果に与える影響を明らかにすることを目的として実施されることが多い。Hainmueller et al. [2014] によって考案された後、移民政策に対する態度 [Hainmueller and Hopkins 2015] や日本の有権者の投票行動 [Horiuchi et al., 2018] の分析 など、政治学の様々な領域で活用されるケースが増加している。実験では、回答者には研究対象の構成要素である属性 (attributes) とその水準 (levels) が組み合わされたプロファイルが複数提示され、それらを比較して最も望ましい組み合わせのプロファイルを選択するというタスクを複数回繰り返してもらう。この際、提示されるプロファイルの内容は Web 上のプログラムによって無作為化されており、回答者は事前にその内容を知ることはできない [宋・善教 2016]。

なお、コンジョイント実験全体の結果は平均限界効果 (Average Marginal Component Effect : AMCE) の推定値によって示される。AMCE はある属性の水準のうち、基準 (Baseline) に設定した水準と比較して他の水準がどの程度重要な効果を持っているかを表しており、水準同士の効果の直感的な相対比較が可能という利点がある。これに加えて、本研究の仮説の検証にあたって Robinson and Duch [2024] が提供した `cjbart` package による新しい手法を用いて、各水準の効果の異質性 (heterogeneity) を検証する。これまでのコンジョイント実験を用いた研究では、研究者が関心のある様々な共変量に基づいてサンプルを分割し、各サブグループの結果を比較することで AMCE の異質性を検証するという手法が頻繁に採用されてきた。これに対して、Robinson らの提案する `cjbart` package では、機械学習の手法を用いて回答者個人レベルの限界効果 (Individual Marginal Component Effect : IMCE) を推定し、さらに各共変量が相対的にどの程度 IMCE の異質

性に寄与しているかを示す変数重要度（variable importance：VIMP）を導くことができる [Robinson and Duch 2024]。この手法を用いることで、どの共変量がデータを分割するのに適しているかを客観的に評価することが可能となる。分析ではまず AMCE を計算してコンジョイント実験全体の結果を確認し、次に VIMP を計算して相対的にどの共変量が IMCE の異質性を説明するのに重要な変数であるかを評価する。そして最後に、重要と評価された共変量に基づいてサンプルを分割したうえで、各属性と水準の効果を確認する。

2. 本研究で用いるデータと実験デザイン

分析に使用するデータの収集にあたりオンライン・サーベイ調査を 2024 年 7 月 30 日から同年 8 月 20 日まで実施し、Cint 社がその実査を担当した。収集されたデータはユダヤ系イスラエル人 1259 人の回答で構成されている。回答者の人口統計学的変数の情報は付表 1 に別途記載されている。本稿の著者はオンライン・サーベイ調査に含まれるコンジョイント実験部分を設計した。

実験の回答者には 2 つの架空の政治団体が表明した民主主義への態度をまとめたプロフィールが提示され、各政治団体の態度が自身の価値観にどの程度近いかを 1（全く異なる）から 6（とても近い）までの 6 段階で評価してもらった。回答者はこのタスクを 5 回繰り返すよう求められた。具体的な属性は、権威主義的リーダーシップの肯定、民主主義へのコミットメント、民主主義的ルールからの逸脱、平等な権利の保証、言論の自由、司法の独立、政府への信頼、クネセトへの信頼、最高裁判所への信頼の 9 つである。民主主義の原則を示す 5 つの属性に対してはそれぞれ「支持する/支持しない」の 2 つの水準を、統治機構を示す 3 つの属性に対しては「全く信頼していない」「あまり信頼していない」「やや信頼している」「とても信頼している」の 4 つの水準を設定した。政府、クネセト、最高裁判所は統治機構への支持態度、その他の 5 つは民主主義の原則への支持態度を測定する項目としてそれぞれ採用した [Magalhães 2014; Mattes and Bratton 2007; Norris 2011]。これらは主に INES が実施している世論調査の中に含まれる民主主義への支持に関する調査質問パートを参考にしているが、司法制度改革の事例に焦点を当てた本研究の仮説をより適切に検証するために一部変更を加えた。具体的には、民主主義への原則への支持を尋ねる項目として「司法の独立」に関する属性を追加し、統治機構への信頼を尋ねる項目に「政府」と「クネセト」を新たに追加した。全ての属性とその水準をまとめた表 1 を以下に示す。なお、実験では表 1 に示された属性がそのまま提示されるのではなく、各

属性への態度を測定するための質問文が提示される。コンジョイント属性とその質問文を日本語にして整理したものは付表2に、回答者が実際に閲覧する画面の例は付表3に別途記載されている。

仮説1, 2より、コンジョイント実験に含まれる各属性の効果はネタニヤフ首相への感情温度という共変量によって異質な効果をもつと考えられる。また、ネタニヤフ首相への感情温度が高いほど、「司法の独立」と「最高裁判所」への支持の効果が小さくなると予想される。次節からは実験データの分析結果を確認し、これらの作業仮説の検証に移る。

属性と水準	
属性	水準
権威主義的リーダーシップの肯定	支持, 不支持
民主主義へのコミットメント	支持, 不支持
民主主義的ルールからの逸脱	支持, 不支持
平等な権利	支持, 不支持
言論の自由	支持, 不支持
司法の独立	支持, 不支持
政府への信頼	全く信頼していない, あまり信頼していない, やや信頼している, とても信頼している
クネセトへの信頼	全く信頼していない, あまり信頼していない, やや信頼している, とても信頼している
最高裁判所への信頼	全く信頼していない, あまり信頼していない, やや信頼している, とても信頼している

表1：コンジョイント属性（Attribute）と水準（levels）

（出所）筆者作成。

（注）分析の際には政府への信頼、クネセトへの信頼、最高裁判所への信頼のそれぞれについて「全く信頼しない」と「あまり信頼しない」の水準を結合し「信頼しない」に、そして「とても信頼している」と「やや信頼している」の水準を結合し「信頼している」とした。

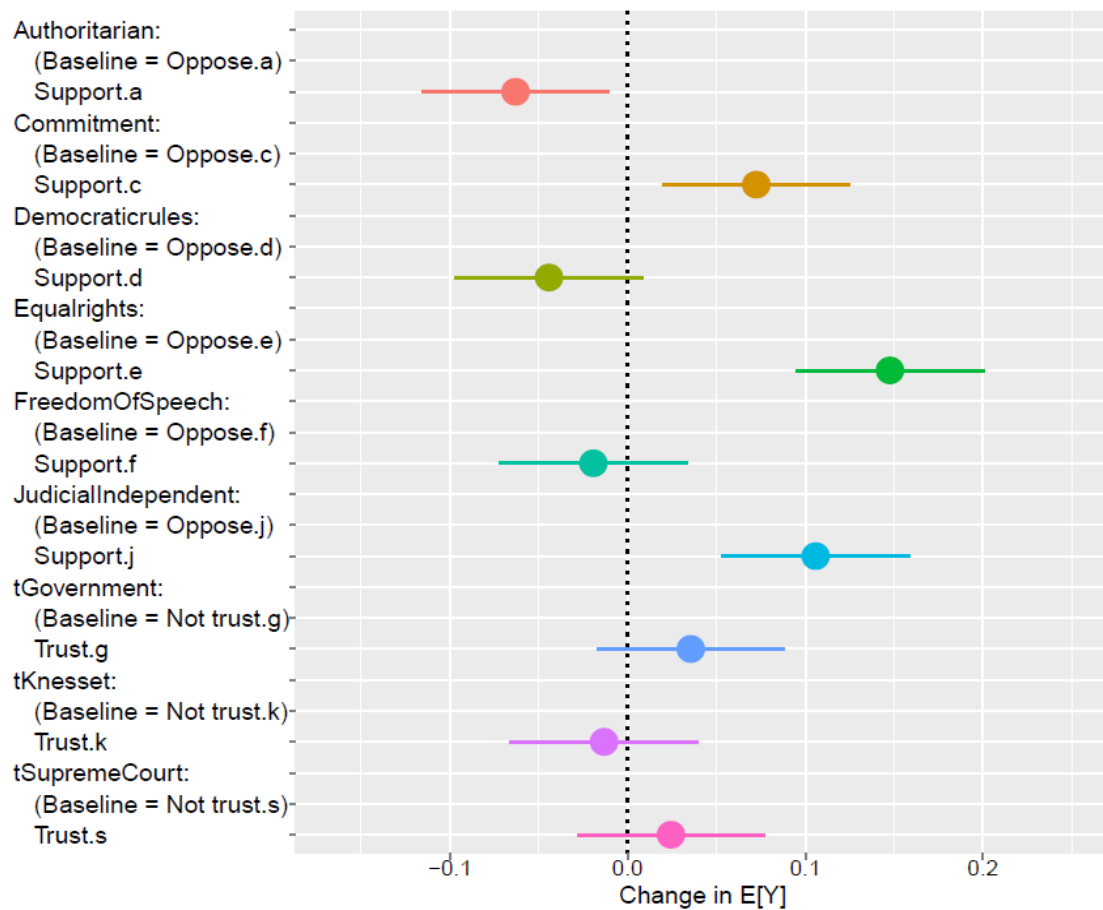


図 2: コンジョイント実験の結果 (AMCE)

(出所) オンライン・サーベイ調査のデータを使用し、筆者が図を作成した。

(注) 9つの属性に対して、反対する（信頼しない）と表明した場合と比較して支持（信頼する）を表明した場合に回答者がその政治団体を選択する可能性の変化を示している。また、推定点から左右に伸びたエラーバーは 95%信頼区間を表しており、これが 0 のライン（表中央部の点線）から離れているものは統計的に有意な効果をもち、0 のラインを跨ぐものについては統計的有意性がないと判断する。

V. 結果

図 2 はサンプル全体の AMCE を示している。この結果は、ある政治団体が 6 つの民主主

義的価値と3つの統治機構に対する態度を表明した場合に、回答者が自分の価値観と近いと感じるか、異なると感じるかの変化を示している。

- ・まず、「権威主義の肯定」(Authoritarian)について、「支持しない」という主張と比較して「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率が8%ポイント低い。
- ・次に、「民主主義へのコミットメント」(Commitment)について、「支持しない」という主張と比較して、「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率が11%ポイント高い。
- ・3つ目に「民主主義的なルールからの逸脱」(Democraticrules)について、「支持しない」という主張と「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率に違いがない。
- ・4つ目に、「平等な権利の保証」(Equalrights)について、「支持しない」という主張と比較して、「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率が10%ポイント高い。
- ・5つ目に、「言論の自由」(FreedomOfSpeech)について、「支持しない」という主張と「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率に違いがない。
- ・6つ目に、「司法の独立」(JudicialIndependent)について、「支持しない」という主張と比較して、「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率が10%ポイント高い。
- ・残る3つの「政府」(tGovernment)「クネセト」(tKnesset)「最高裁判所」(tSupremeCourt)については、「支持しない」と「支持する」という主張は回答者が自分の価値観と近いと感じる確率に違いがない。

次に、Robinson and Duch [2024] の提案に従って VIMP を確認し、ネタニヤフ首相への感情温度によって IMCE に異質な効果が存在するかを検証する。以下の図 3 は VIPM の推定値をヒートマップ形式で示したものであり、セルの色が濃いほど、図の下部に示された共変量が図の左側に示された各属性の IMCE の異質性を説明するうえで重要な共変量であると解釈する。分析の結果それほど重要でなかった共変量は図から除外した。図 3 で示される結果から、ネタニヤフ首相への感情温度（Q11_1）は特に「司法の独立への支持」（Support. j）、「最高裁判所への支持」（Trust. s）の異質性に寄与しており、その他の属性の異質性にはそれほど重要な効果を持っていないことが分かる。また、司法の独立を除いた 5 つの民主主義的価値に対してはそれぞれ異なる共変量が異質性を生み出しているが、司法の独立や最高裁判所への支持の異質性に寄与しているのはネタニヤフ首相への感情温度のみであることが分かる。（注 2）

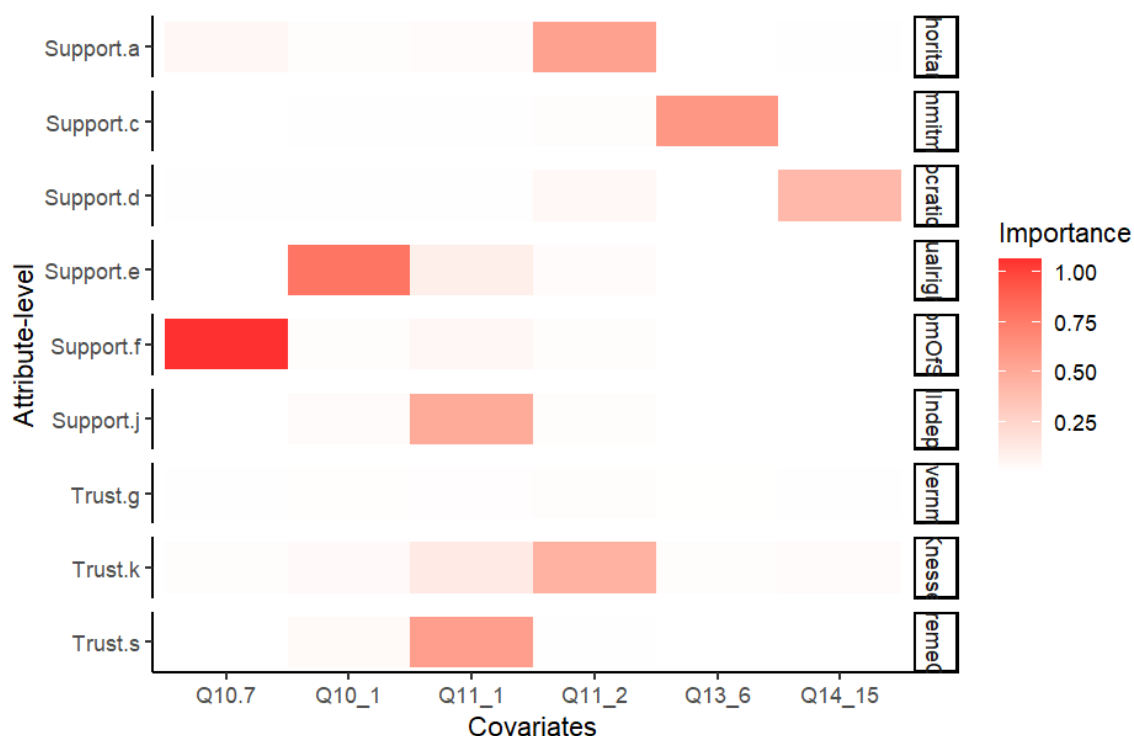


図 3 変数重要度（VIMP）

（出所）オンライン・サーベイ調査のデータを使用し、筆者が図を作成した。

（注）図に示されている共変量はそれぞれ、「イスラエルのユダヤ性強化への支持」（Q10.7）、「リクード

「(Likud) への感情温度」(Q10_1)、「ネタニヤフへの感情温度」(Q11_1)、「イタマル・ベングヴィール (Itamar Ben-Gvir) への感情温度」(Q11_2)、「イスラエル国防軍への支持」(Q13_6)、「イデオロギーの自己評価位置」(Q14_15) である。

ネタニヤフ首相への感情温度が特に「司法の独立」への支持、「最高裁判所」への支持に関する IMCE の異質性に寄与していることが明らかになったところで、ネタニヤフ首相への感情温度が具体的にどのような異質性を説明できるかを確認する。図 4 はネタニヤフ首相への感情温度の高/低による IMCE の具体的な変化を示している。ネタニヤフ首相への感情温度が低いほど青に近い色が、高いほど赤に近い色がプロットされる。(注3)

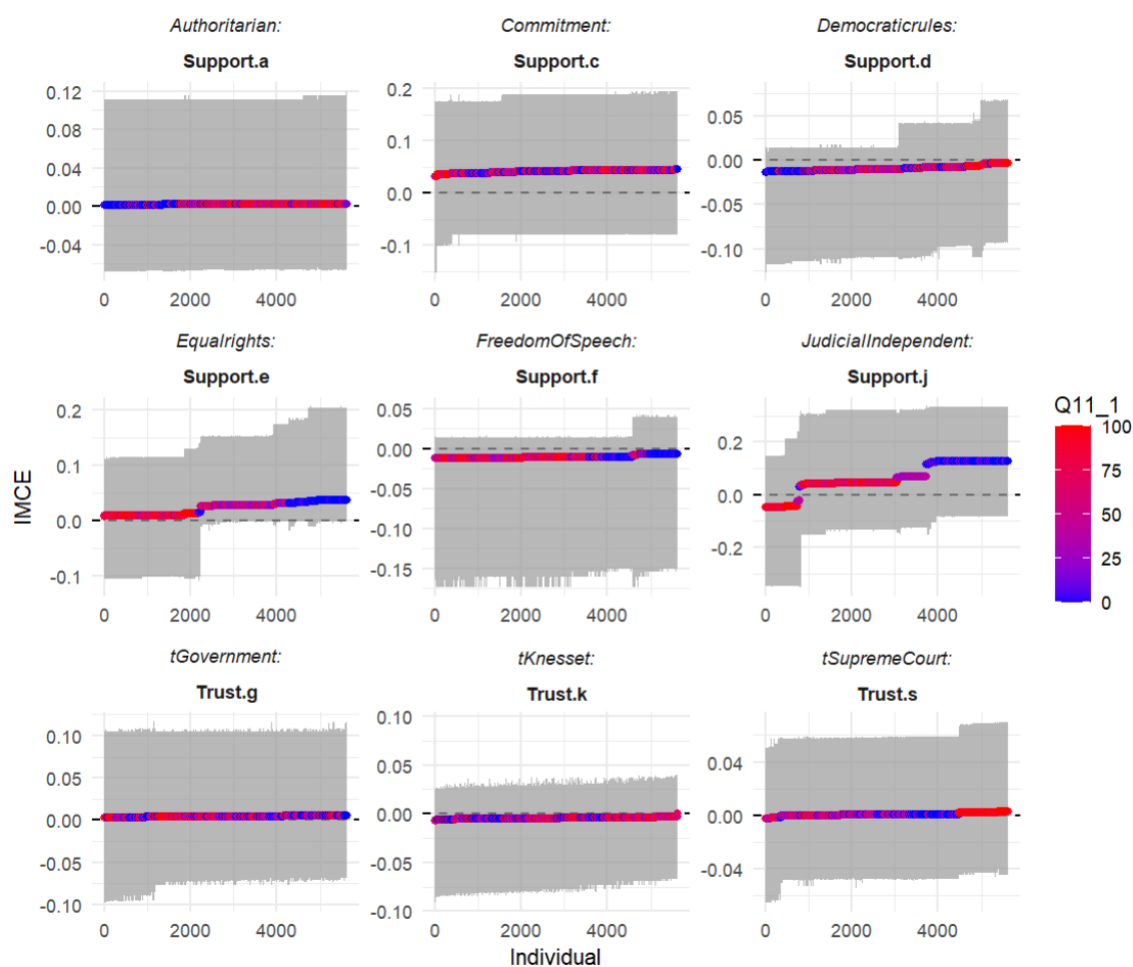


図 4. ネタニヤフ首相への感情温度の違いによる個人レベル限界効果 (IMCE) の異質性

(出所) オンライン・サーベイ調査のデータを使用し、筆者が図を作成した。

(注) 灰色のエリアは 95%信用区間を示している。

・まず「司法の独立」に関しては、ネタニヤフ首相への感情温度が高いほど効果が小さくなり、低いほど効果が大きくなることが確認できる。ただし、ネタニヤフ首相への感情温度が高い場合には、「司法の独立」への支持の効果がポジティブに働く場合とネガティブに働く場合の両方が混在している。一方でネタニヤフ首相への感情温度が低い場合には、「司法の独立」への支持の効果は一貫してポジティブに働くようである。

・次に「最高裁判所への支持」について、プロットの色が明確に分かれているグラフ右側部分を見ると、ネタニヤフ首相への感情温度が低い場合は効果がほぼ0に等しいのに対し、ネタニヤフ首相への感情温度が高い場合は僅かにポジティブな効果があることが分かる。

分析から、「司法の独立」、「最高裁判所」に関する属性の効果はネタニヤフ首相の感情温度によって異質な効果を持つことがVIMPの計算によって明らかになった。そして、ネタニヤフ首相への感情温度によるIMCEの変化を確認すると、ネタニヤフ首相への好意的な感情を持つ場合に「司法の独立」の効果が小さくなる傾向があり、仮説1aは支持された。一方で、「最高裁判所」の効果はネタニヤフ首相への感情温度が高いほど大きくなる傾向があることが分かり、仮説1bは支持されなかった。

VI. ディスカッション・結論

本稿ではイスラエルの民主主義の後退に関する先行研究の議論、とりわけ強力な政治指導者への支持が民主主義への支持を低下させるという主張の実証を試みてきた。イスラエルは現首相であるネタニヤフに対する支持・不支持で社会が二極化しており、政治的議論のみならず、民主主義的な価値観や原則に対する態度までもがネタニヤフ首相への支持態度に沿って規定されているという主張がなされてきた。この個人化現象がもたらす大衆の分断は、政治的分極化が極端に進行した社会において、次第に互いが敵とみなした相手に

対する敵意が増大し、「敵と相対する価値観を支持し続ける」ことで得られる利益を追求しようとすることによって起こり得る。本研究はイスラエル社会を分断する大きな混乱の要因となっている司法制度改革に焦点を当て、仮説ではネタニヤフ首相への支持態度が「司法の独立」と「最高裁判所」に対する態度を規定しており、さらに、ネタニヤフ首相に対する好意的な感情がこれらに対する支持を低下させていると予想した。

イスラエルで行ったコンジョイント実験の結果を分析した結果、ネタニヤフ首相への感情温度は特に「司法の独立」への支持と「最高裁判所」への支持の効果の異質性に寄与しており、さらにネタニヤフ首相に好意的な感情を持つ人ほど「司法の独立」への支持が低いことが分かった。これは、強力な政治指導者であるネタニヤフ首相の政治的重要性の増大に伴う「親ネタニヤフ」―「反ネタニヤフ」の二極化が進行し、ネタニヤフ首相を支持する感情が民主主義への支持を低下させるという Lavi et al. [2022] の主張を一定程度支持する結果である。ただし、Lavi らは 2019 年から 2021 年にかけて行われた選挙の文脈で検証を行っている。さらに、分析では INES が実施している世論調査データに含まれる変数を回帰モデルに投入し、ネタニヤフ首相への好感が市民の民主主義への支持に与える影響を推定している。そのため、民主主義への支持態度に影響を与える潜在的な未観測変数の存在すなわち内的妥当性の問題や、逆の因果関係の可能性を否定できない。これに対し、本研究は実際にイスラエルの民主主義の後退や危機と捉えられている司法制度改革に焦点を当て、進行中の民主主義をめぐる議論の中で人々がどのような選好を形成するのかを検証している。さらに本研究はコンジョイント実験を用いてデータの収集を行っているため、統計的因果推論の枠組みで人々の選好を集約することが可能であり、回帰分析による推定で問題となる内的妥当性や逆因果への懸念は軽減されている。

仮説 1 が受容された一方で、ネタニヤフ首相に対する好意的な感情は「最高裁判所」に対する支持を僅かに増加させる傾向があり、仮説 2 に反する結果となった。この結果は、ネタニヤフ首相の支持者を支持しながらも、最高裁判所を好意的に捉えている人がいることを示している。仮説 1a においてネタニヤフ首相の支持者が「司法の独立」への支持を低下させていた事を考慮すると、ネタニヤフ首相への好意的な感情は「司法の独立」への支持を低下させるが、最高裁判所への支持を低下させてはいないと解釈できる。

Easton が提唱する「拡散的支持」と「特定の支持」の分類をはじめとして、人々の民主主義に対する支持は、体制としての民主主義が生み出す具体的なアウトプットに対する評価と民主主義の原則そのものに対する評価に明確に区別して議論が行われてきた。関連す

る先行研究は、統治機構の日々の行動への不満などの短期的な要因が直接的に民主主義の原則に対する支持の低下にはつながらないと主張している。また裁判所に関しては統治機構の中でも特に支持が安定しており、その支持が民主主義国家の国民の法の支配や三権分立などの原則に対するコミットメントに根差しているとされている。しかし同時に、統治機構のパフォーマンスに対する不満が長期間に渡って蓄積された場合、人々は権威主義的なリーダーや代替案を望むようになり、結果として民主主義に対する包括的な支持の低下を招くことが示唆されている。これらの先行研究は民主主義の原則や価値観に対する普遍的支持をより長期的で強固なものとして位置づけ、それを体現する統治機構のアウトプットに対する支持を短期的かつ不安定なものと捉えている。つまり、不満や不信の矛先が真っ先に向けられるのは人々の日常により密接に関わっている統治機構やそのアウトプットに対してであり、統治機構への信頼の低下が一定程度蓄積されてはじめて民主主義的価値や原則への支持の低下にまで到達するという、民主主義に対する段階的な支持の低下を想定している。しかし本研究の分析結果はこれらの想定とやや矛盾し、最高裁判所への信頼の低下は確認されず、民主主義の原則である「司法の独立」への支持のみが低下していた。これは、民主主義の「基本的価値が指導的な政治家に体現され、政治的競争の最前線に引き出される」[Lavi et al. 2022]という個人化の効果の明確な現れである。イスラエルの政治的議論の中心であるネタニヤフ首相によって「司法の独立」という民主主義の基本原則が司法制度改革をめぐる議論に引き出された。その証拠に、分析ではネタニヤフ首相への好意的な感情が「司法の独立」への支持を低下させていた一方で「最高裁判所」への信頼に対してはその効果を見出せなかった。これらの結果から、司法制度改革に対する市民の態度を決定しているのは最高裁判所の個々のパフォーマンスに対する評価ではなく、司法の独立や三権分立といった民主主義の原則そのものに対する選好であると推測できる。その上で、これらの民主主義的価値観や原則に対する支持がネタニヤフ首相に対する態度に沿って規定されていることで、司法制度改革をめぐる議論が親ネタニヤフー反ネタニヤフという対立構造を成していると考えられる。

本稿は、ネタニヤフ首相への好意が民主主義への支持を低下させるという先行研究に注目し、実際に最高裁判所や民主主義的価値が議論の対象となっている司法制度改革の文脈でもこの主張が実証されるかを確かめるため、コンジョイント実験を行ってイスラエル国民の選好を分析した。結果は Lavi et al. [2022]をはじめとした個人化に関する先行研究の主張を一定程度支持するものであると同時に、我々が注目する個人化という現象が、統治

機構に対する評価を超えて民主主義的価値や原則に対する評価を直接議論の中心に引き出すことを示唆している。つまり、個人化が起こることによって、人々の統治機構やそのパフォーマンスに対する評価が高いままでも、民主主義の基本的な価値や原則に対する支持が低下する可能性がある。また、これらの効果を従来の分析手法に代わる有力な新手法によって発見できたことも本研究の貢献の一つとして強調しておきたい。Robinson and Duch [2024]が提供する機械学習の技術を応用した分析手法を採用することによって、コンジョイント属性とその水準の効果の違いに沿ってサンプルを分割するのに適した共変量を客観的に確認することができ、さらにその具体的な異質性を明らかにできた。また、この手法によって人々の民主主義への支持の測定を試みた研究は管見の限り見いだせず、この点は本研究のオリジナリティの一つと考えられる。

最後に、今後の研究で取り組むべき新たな課題を提示する。まず、分析の結果、ネタニヤフ首相への好意が全ての民主主義の原則への支持を規定し、さらにそれらすべてを低下させるわけではなかった。これは観察データを用いた先行研究の分析では明らかになっていなかった部分だが、支持が低下した民主主義の原則と低下しなかったものの違いは何か、またその原因が何かは本研究では明らかになっていない。次に、本研究が明らかにできたイスラエル国民の民主主義への選好は限定的なものである事を認めなければならない。先述したように、司法改革の賛成派と反対派はそれぞれ異なる「民主主義」的価値を重要視しているとされているが、これは実証レベルでは確認されておらず、本研究が行った実験のデザインもこの対立構造の存在を裏付けるものではない。本研究の主張は、あくまで司法制度改革をめぐる一連の議論において人々が民主主義的な価値観や原則よりもネタニヤフ首相を支持し続けることを優先する場合があります、ネタニヤフ首相への好意的な感情が平等な権利の保証や司法の独立など一部のリベラルデモクラシー的な価値に対する支持を低下させるというものである。ネタニヤフ首相のように強力な「個人」の政治指導者に対する評価、統治機構に対する評価、そして民主主義的価値や原則に対する支持が人々の間でどのような関係にあるのか、またそれぞれに対する評価がどのように相互作用しているのか、あるいは無関係なのかはまだ明確になっていない部分が多く、今後の研究で取り組まれるべき課題である。

[付表]

	有効回答数	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	13180	38.973	14.295	18	86
性別	13140	1.478	0.500	1	2
教育水準	13160	6.600	1.943	1	9
世帯収入	12090	2.712	1.232	1	5
居住地域	12880	3.614	1.795	1	7
宗教性	13090	3.923	1.316	1	5

(付表1) 記述統計

(出所) 筆者作成

(注) 回答者はコンジョイント実験の質問パートで回答を複数回繰り返すため、有効回答数が多くなっている。

属性と質問文	
属性	質問文
権威主義的リーダーシップの肯定	イスラエルが直面する問題に対処するためには、クネセトや選挙を顧みない強力な指導者が必要だ
民主主義へのコミットメント	不満があったとしても、イスラエルの民主主義的な体制は信頼できる
民主主義的ルールからの逸脱	大きな変化を達成するためには、民主主義的なルールから逸脱するのが望ましい場合がある
平等な権利	国家は、宗教、人種、性別に関係なく、全ての国民に完全かつ平等な社会的・政治的権利を保障しなければならない

言論の自由	国家に反対する人々の言論の自由も保障しなければならない
司法の独立	三権分立の原則のもと、司法の独立が維持されなければならない
政府への信頼	政府をどの程度信頼しているか
クネセトへの信頼	クネセトをどの程度信頼しているか
最高裁判所への信頼	最高裁判所をどの程度信頼しているか

(付表2) コンジョイント実験の属性とその質問文 (日本語版)

(出所) 筆者作成

קבוצה פוליטית 2	קבוצה פוליטית 1	
נגד	נגד	יש פעמים שנדמה שעדיף לחרוג מכללי המשחק הדמוקרטיים כדי להשיג שינוי משמעותי.
נגד	בעד	כדי לטפל בבעיות המיוחדות של ישראל יש צורך במנהיג חזק שלא יתחשב בכנסת ובבחירות
נגד	נגד	למרות חוסר שביעות הרצון, ניתן לסמוך על השיטה הדמוקרטית של ישראל
בעד	נגד	יש להבטיח חופש ביטוי גם לאנשים המתבטאים נגד המדינה
בעד	נגד	המדינה צריכה להבטיח שוויון זכויות חברתי ופוליטי מלא לכל האזרחים בלי הבדל דת גזע ומין
נגד	בעד	יש לשמור על עצמאות שיפוטית על פי עקרון הפרדת הרשויות
כלל אין אמון	אמון רב מאד	מידת האמון בבית המשפט העליון
אמון רב	אמון רב	מידת האמון בממשלה
אמון רב	אמון מועט	מידת אמון בכנסת

(付表3) コンジョイント実験で実際に回答者に示される画面の例（ヘブライ語版）

（出所）Qualtrics で筆者作成

（注）n 回目の質問への回答が完了した後、n+1 回目の質問の際には左2列のセルに示された政治団体1と政治団体2の表明する「支持・不支持」、「全く信頼しない～とても信頼している」の水準が切り替わる。

(注1) ユダヤ教超正統派の人々への支援政策の推進や兵役義務の免除、パレスチナ入植地の拡大、ユダヤ人多数派の優遇など (Keller-Lynn 2022; TOI 2019)

(注2) 図3の他の共変量を確認すると、言論の自由への支持に対しては「イスラエルのユダヤ性を強めるべきか、否か」、平等な権利の保証に対しては「リクードへの感情温度」、権威主義的リーダーシップの肯定とクネセト（国会）信頼に対しては「ベングヴィールへの感情温度」、民主主義へのコミットメントに対しては「イスラエル国防軍への支持」、民主主義的ルールからの逸脱に対しては「イデオロギーの自己評価位置」がそれぞれ異質性に寄与していることが分かる。これらの結果から民主的価値や原則と統治機構に対する支持は様々な共変量によって規定されていると考えられるが、それぞれについて検討することは本研究がカバーする議論を超えるため、これ以上は言及しない。

(注3) 図3に示された VIMP ではネタニヤフ首相への感情温度が IMCE の異質性にあまり寄与していなかった「平等な権利の保証 (Support. e)」などについても図4では若干の異質性が確認できるが、VIMP の指標は各共変量の「相対的な」異質性への寄与を示しているため、全ての共変量の貢献を示した図3とネタニヤフ首相の感情温度のみに焦点を当てた図4の示す結果は必ずしも一致しない。

[参考文献]

日本語文献

- ・ 宋財沄・善教将大 2016. 「コンジョイント実験の方法論的検討」『法と政治』 67(2): 67-108.

英語文献

- ・ Amitai, Y, Gidron N and Yair O. 2023. “Political polarization in Israel, 1992-2022 “. *The Elections in Israel 2022*. (Working Paper). Available at: <https://osf.io/3geaj>.
- ・ Andrea, Kendall-Taylor, Erica Frantz and Joseph Wright 2017. “The Global Rise of Personalized

- Politics: It's Not Just Dictators Anymore". *The Washington Quarterly* 40(1): 7-19.
- Bartels, Brandon L and Christopher D. Johnston 2013. "On the Ideological Foundations of Supreme Court Legitimacy in the American Public". *American Journal of Political Science*. 57 (1): 184-99.
 - Barwick, Corey and Ryan Dawkins 2020. "Public Perceptions of State Court Impartiality and Court Legitimacy in an Era of Partisan Politics". *State Politics & Policy Quarterly*. 20(1): 54-80.
 - Bratton, Michael, Robert Mattes and E. Gyimah-Boadi 2005. *Public Opinion, Democracy, and Market Reform in Africa*. Cambridge: Cambridge University Press.
 - Claassen, Christopher 2020a. "Does Public Support Help Democracy Survive?" *American Journal of Political Science*. 64 (1): 118-134.
 - Classen, Christofher 2020b. "In the Mood for Democracy? Democratic Support as Thermostatic Opinion" *American Political Science Review*. 114(1): 36-53.
 - David, Ellenson 2023. "Israeli Democracy and its System of Checks and Balances: The Testimony Derived from Two Supreme Court Opinions by President Asher Grunis". *Israel Studies*. 28(3): 34-50.
 - Dalton, Russell J. 1999. "Political Support in Advanced Industrial Democracies". In *Critical Citizens*. ed. Pippa Norris. Oxford [England]; New York: Oxford University Press. 55-77.
 - Devine, Daniel 2024. "Does Political Trust Matter? A Meta-analysis on the Consequences of Trust". *Political Behavior*. (46). 2241-2262.
 - De Wilde, Pieter 2011. "No Polity for Old Politics? A Framework for Analyzing the Politicization of European Integration." *Journal of European Integration* 33(5): 559- 575.
 - Easton, David 1965. "*A Systems Analysis of Political Life*". New York: J. Wiley. 13(2): 147-149.
 ——— 1975. "A Re-Assessment of the Concept of Political Support." *British Journal of Political Science*. 5 (4): 435-457.
 - Foa, Roberto Stefan and Yascha Mounk 2016. "The Danger of Deconsolidation: The Democratic Disconnect." *Journal of Democracy*. 27 (3): 5-17.
 ——— 2017. "The Signs of Deconsolidation." *Journal of Democracy*. 28 (1): 5-16.
 - Frantz, Erica, Andrea Kendall-Taylor, Carisa Nietzsche and Joseph Wright 2021. "How personalist Politics is changing democracies". *Journal of democracy*. 32(3): 94-108.
 - Hainmueller, Jens, Daniel J. Hopkins, and Teppei Yamamoto. 2014. "Causal Inference in Conjoint

- Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments.” *Political Analysis* 22(1): 1–30.
- Hainmueller, Jens and Daniel J. Hopkins 2015. “The Hidden American Immigration Consensus: A Conjoint Analysis of Attitudes toward Immigrants”. *American Journal of Political Science*. 59(3): 529-548.
 - Oded, Haklai Andrew and O’Donohue 2024. “Is Israel Losing Its Last Democratic Safeguard?”. *Journal of Democracy* (Online Exclusive). <https://www.journalofdemocracy.org/online-exclusive/is-israel-losing-its-last-democratic-safeguard/>.
 - Horiuchi, Yusaku, Daniel M. Smith and Teppei Yamamoto 2018. “Measuring Voters’ Multidimensional Policy Preferences with Conjoint Analysis: Application to Japan’s 2014 Election.” *Political Analysis*. 26(2): 190–209.
 - Kendall-Taylor, Andrea, Erica Frantz and Joseph Wright 2017. “The Global Rise of Personalized Politics: It’s Not Just Dictators Anymore”. *The Washington Quarterly*. 40(1): 7-19.
 - Kirsch, Helen, and Christian Welzel 2019. “Democracy Misunderstood: Authoritarian Notions of Democracy around the Globe”. *Social Forces*. 98(1) 59–92.
 - Liron, Lavi, Naama Rivlin-Angert, Clarea Treger Sheaffer, Israel Waismel-Minor, and Michel Shamir 2022. "King Bibi: The Personification of Democratic Values in the 2019-2021 Election Cycle" *The Election in Israel 2019-2021*. London: Routledge, 77-98.
 - Lotem, Bassen-Nygate and Chagai M. Weiss 2022. “Party Competition and Cooperation Shape Affective Polarization: Evidence from Natural and Survey Experiments in Israel”. *Comparative Political Studies*. 55(2): 287-318.
 - Magalhães, Pedro C. 2014. “Government Effectiveness and Support for Democracy.” *European Journal of Political Research*. 53(1): 77–97.
 - Mattes, Robert and Michael Bratton 2007. “Learning about Democracy in Africa: Awareness, Performance, and Experience”. *American Journal of Political Science*. 51 (1): 192–217.
 - Mattes, Robert 2018. “Support for Democracy”. In *Oxford Research Encyclopedia in Politics*. ed. William Thompson. New York: Oxford University Press. 1-20.
 - Maya, Mark 2023. “From Rule of Law to the Law of the Ruler: The Twofold Upheaval of the Israeli Right”. *Israel Studies*. 28(3): 4-18.
 - Norris, Pippa 1999. *Critical Citizens: Global Support for Democratic Governance*.

Oxford: Oxford University Press.

——— 2011. *Democratic Deficit: Critical Citizens Revisited*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Plattner, Marc F. 2017. “Liberal Democracy’s Fading Allure.” *Journal of Democracy*. 28(4): 5–14.
- Qi, Lingling and Doh Chull Shin 2011. “How Mass Political Attitudes Affect Democratization: Exploring the Facilitating Role Critical Democrats Play in the Process.” *International Political Science Review*. 32 (3): 245–62.
- Rahat, Gideon and Sheaffer Tamir 2007. “The Personalization(s) of Politics: Israel 1949– 2003.” *Political Communication*. 24 (1): 65– 80.
- Robinson, Thomas S. and Raymond M. Duch 2024. “How to Detect Heterogeneity in Conjoint Experiments”. *Journal of Politics*. 86(2). 412–427.
- Roznai, Yaniv and Amichai Cohen 2023. “Populist Constitutionalism and the Judicial Overhaul in Israel”. *Israel Law Review*. 56: 502-520.
- Roznai, Yaniv, Rosalind Dixon and David E. Landau 2023.” Judicial Reform or Abusive Constitutionalism in Israel”. *Israel Law Review*. 56: 292-304.
- Shultziner, Doron 2023. “The Movement Against Democratic Backsliding in Israel” *Sociological Forum*. 38(3): 896-903.
- Shamir, Michal and John Sullivan 1983. “The Political Context of Tolerance: A Cross-National Perspective from Israel and the United States.” *American Political Science Review*. 77 (4): 911– 928.
- Svoblik, Milan 2020. “When Polarization Trumps Civic Virtue: Partisan Conflict and the Subversion of Democracy by Incumbents.” *Quarterly Journal of Political Science*, 15: 3-31.
- Tom, Clark S. 2009. “The Separation of Powers, court Curbing, and Judicial Legitimacy”. *American Journal of Political Science*. 53(4): 971-989.

ウェブサイト

- Foster, Anna and Antoinette Radford 2023. “Mass Israel protests after Netanyahu fires defense minister”. <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-65083776>. *BBC News*. 27 March 2023 (21 November 2024. access)
- Gold, Hadas, Richard Allen Greene, Mia Alberti and Amir Tal 2023. “Protests across Israel as

Netanyahu's government introduces bill to weaken courts".

<https://edition.cnn.com/2023/02/20/middleeast/israel-protests-knesset-judicial-reforms-bill-intl/index.html>. *CNN World*. 20 February. (21 November 2024. access)

- Cohen, Amichai 2023. "Why are Liberal Israelis so Terrified of Bibi's Judicial Reforms?". *Israel Democracy Institute*. 21 February. <https://en.idi.org.il/articles/52249>. (14 October 2024. access)
- Cohen, Amitai, Amir Fuchs and Guy Lurie 2024. "What Was the Supreme Court's Ruling on the Revocation of the Reasonableness Doctrine? Eight Key Points". *Israel Democracy Institute*. 04 January. <https://en.idi.org.il/articles/56074>. (14 October 2024. access)
- Feldman, Yuval 2023. "Everyone's Talking from a "Position"—Except for Us". *Israel Democracy Institute*. 16 March. <https://en.idi.org.il/articles/48543>. (21 November 2024. access)
- Freedom House 2021. "Israel". <https://freedomhouse.org/country/israel/freedom-world/2021>. (14 October 2024. access)
- Goren, Nimrod 2023. "Israelis' evolving pushback to democratic erosion under Netanyahu". *Middle East Institute*. 19 January. <https://www.mei.edu/publications/israelis-evolving-pushback-democratic-erosion-under-netanyahu> (27 November 2024. access)
- Keller-Lynn, Carrie 2022. "Netanyahu returns as PM, wins Knesset support for Israel's most hardline government". *The Times of Israel*. 29 December. <https://www.timesofisrael.com/netanyahu-resumes-role-as-pm-as-israels-most-hardline-government-ever-takes-office/>. (27 November 2024. access)
- Makelberg, Yossi 2024. "When Netanyahu falls, Israel's democracy will need new political realignments". *Chatham House*. 17 January. <https://www.chathamhouse.org/2024/01/when-netanyahu-falls-israels-democracy-will-need-new-political-realignments>. (27 November 2024. access)
- Norris, Pippa 2017. "Is Western Democracy Backsliding? Diagnosing the Risk." *Journal of Democracy*. Online Exchange on "Democratic Deconsolidation". <https://www.journalofdemocracy.org/online-exchange-democratic-deconsolidation>.
- Nord, Marina, Martin Lundstedt, David Altman, Fabio Angiolillo, Cecilia Borella, Tiago Fernandes, Lisa Gastaldi, Ana Good God, Natalia Natsika, and Staffan I. Lindberg 2024. "Democracy Report 2024: Democracy Winning and Losing at the Ballot". *University of*

Gothenburg: V-Dem Institute. <https://v-dem.net/publications/democracy-reports/>

- TOI, Staff 2019. “Netanyahu doubles down on West Bank annexation after ex-generals speak out”. *The Times of Israel*. 21 May 2019. <https://www.timesofisrael.com/netanyahu-doubles-down-on-west-bank-annexation-after-ex-generals-speak-out/>. (27 November 2024. access)